

議案第1号

令和5年度大木町一般会計補正予算（第10号）

令和5年度大木町一般会計補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ、68,246千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ、7,865,427千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年1月15日提出

大木町長 広 松 栄 治

第1表 歳入歳出予算補正

歲入

款	項
14 国庫支出金	
	2 国庫補助金
18 繰入金	
	2 基金繰入金
歳 入 合 計	

(単位：千円)

[illegible]

歲出

款	項
2 総務費	
	1 総務管理費
3 民生費	
	1 社会福祉費
7 商工費	
	1 商工費
歳 出 合 計	

3

(単位：千円)

[illegible]

4

歲入歲出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

[illegible]

(歳出)

[illegible]

7

(単位：千円)

[illegible]

8

2 歳 入

款 項 目				補正前の額	補正額	計
14			国庫支出金	1, 372, 749	62, 886	1, 435, 635
	2		国庫補助金	657, 256	62, 886	720, 142
		1	総務費国庫補助金	210, 044	62, 886	272, 930
18			繰入金	435, 137	5, 360	440, 497
	2		基金繰入金	435, 137	5, 360	440, 497
		1	財政調整基金繰入金	45, 000	5, 360	50, 360
歳 入 合 計				7, 797, 181	68, 246	7, 865, 427

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理費補助金	62, 886	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 62, 886
1 財政調整基金繰入金	5, 360	財政調整基金繰入金 5, 360

3 歳 出

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2			総務費	2,077,280	5,360	2,082,640	0	0	0	5,360
	1		総務管理費	1,922,722	5,360	1,928,082	0	0	0	5,360
	2		公共施設等施設運営費	437,654	5,360	443,014	0	0	0	5,360
3			民生費	2,767,364	61,386	2,828,750	61,386	0	0	0
	1		社会福祉費	1,502,856	61,386	1,564,242	61,386	0	0	0
	9		地域福祉活動支援費	232,195	61,386	293,581	61,386	0	0	0
							40,494			
							(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			40,494
							20,892			20,892
							(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			
7			商工費	152,591	1,500	154,091	1,500	0	0	0
	1		商工費	152,591	1,500	154,091	1,500	0	0	0
	4		商工振興費	96,084	1,500	97,584	1,500	0	0	0
							1,500			

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	5,360		
		(総務課・総務課) 庁舎等管理事業	5,360
		(工事請) 庁舎等補修工事	5,360
10 需用費	150		
11 役務費	316	(健康福祉課・健康福祉課) 大木町非課税世帯等緊急支援給付金事業 (住民税均等割のみ課税世帯)	40,494
12 委託料	4,400	(需用費) 消耗品費 (需用費) 印刷製本費 (役務費) 通信運搬費 (役務費) 手数料 (委託料) 委託料 (費用) ・ 給付金システム導入委託料	30 60 150 44 2,200 (2,200)
13 使用料及び賃借料	20	(使用料) 複写機使用料	10
18 負担金補助及び交付金	56,500	(負担金) 補助交付金 ・ 非課税世帯等緊急支援給付金 (均等割のみ課税 世帯)	38,000 (38,000)
		大木町非課税世帯等緊急支援給付金事業 (こども加算)	20,892
		(需用費) 消耗品費 (需用費) 印刷製本費 (役務費) 通信運搬費 (役務費) 手数料 (委託料) 委託料 (費用) ・ 給付金システム導入委託料	20 40 100 22 2,200 (2,200)
		(使用料) 複写機使用料 (負担金) 補助交付金 ・ 非課税世帯等緊急支援給付金 (こども加算)	10 18,500 (18,500)
18 負担金補助及び交付金	1,500	(産業振興課・産業振興課) 運送事業者支援事業	1,500

款 項 目				補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
							特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							(国) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			1,500
歳 出 合 計				7,797,181	68,246	7,865,427	62,886	0	0	5,360

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		(負担金) 補助交付金 1,500 ・ 運送事業者等支援交付金 (1,500)